

背景 2040年には全国で高齢者人口のピークを迎え、労働者人口の減少が見込まれている。
⇒職員が減っても行政サービスの提供水準を維持し、持続可能な行政へと転換する必要がある。

行政のデジタル化
【目的】
・住民の利便性向上
・行政の効率化

職員の育成
【目的】
・デジタルリテラシー向上
・紙からデータ前提の意識改革

【自治体DX推進計画（総務省）が掲げる重点取組事項】

- ①自治体の情報システムの標準化・共通化
- ②マイナンバーカードの普及促進
- ③自治体の行政手続きのオンライン化
- ④自治体のAI・RPAの利用推進
- ⑤テレワークの推進
- ⑥セキュリティ対策の徹底

※下表の丸数字は上記重点取組事項に対応

	ステップ1 (2021年度～2022年度)	ステップ2 (2022年度～2025年度)	ステップ3 (2025年度～)※将来像
住民とのデジタル接点	主に既存の仕組みの利活用による住民の利便性向上 ・マイナンバーカード取得促進② ・ぴったりサービスの対象拡大③ (子育て、介護保険、引越しワンストップサービスなど) ・AIチャットボットの対象拡大④	新たな仕組みの導入による住民の利便性向上 ・電子申請の拡大③ ・キャッシュレス化の推進(窓口、税金、使用料等) ・書かせない窓口 (例：マイナンバーカードから自動で申請書類を作成し、関係課に共有)	市民は市役所へ出向かなくても証明書の取得などができるようになる。
行政デジタル部の	主に既存の仕組みの利活用による事務の効率化 ・AI-OCR、RPAの活用促進④ ・セキュリティポリシーの全面改訂⑥ ・保育園のデジタル化 ・自治体専用チャットツールの導入⑥ ・大容量ファイル交換領域提供サービスの導入⑥ ・AI会議録作成システムの導入④ ・自治体向けDX e-ラーニング研修の導入	新たな仕組みの導入による事務の効率化 ・システムの標準化、共通化① (ガバメント・クラウドへの移行) ・電子決裁の導入⑤ ・テレワークの拡大推進⑤ ・教育委員会システムの導入(就学援助、学齢簿等) ・被災者支援システムの導入 ・地理情報システムの統合、公開型地理情報システムの導入	証明等発行業務の縮小やAI・RPAの活用による事務の軽減により、子育て・福祉など市民に寄り添う業務や、企画立案など人的資源が必要な業務に職員を集中できる。

地域の新しい価値の創造ができる手段を調査・研究 ※実現可能なものは随時実施

地域デジタル社会の	あらゆる分野でデジタル技術を活用し、社会の利便性を高めるとともに、経済発展と社会的課題の解決を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル+教育 … (例) プログラミング教育、1人1台タブレット活用、デジタル教材など ・デジタル+交通 … (例) デマンド交通、自動運転など ・デジタル+防災 … (例) 災害情報収集、プッシュ型支援など ・デジタル+福祉 … (例) 医療機関との連携による健康管理・在宅医療、健康増進など ・デジタル+産業 … (例) テレワーク環境整備、サテライトオフィス整備など ・デジタル+農業 … (例) 無人トラクター、ハウス栽培自動管理などのスマート農業 ・デジタル+観光 … (例) AR、VR等による観光プロモーション
	<p>【自治体DX推進計画が掲げる取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域社会のデジタル化 ②デジタルデバイド対策 	